

法人単位資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	保育事業収入	152,083,000	151,942,150	140,850
		受取利息配当金収入	2,000	476	1,524
		その他の収入	1,860,000	1,857,990	2,010
		事業活動収入計(1)	153,945,000	153,800,616	144,384
	支	人件費支出	124,460,000	124,333,133	126,867
		事業費支出	18,501,000	18,460,026	40,974
		事務費支出	7,626,800	7,480,409	146,391
		支払利息支出	116,000	115,200	800
		事業活動支出計(2)	150,703,800	150,388,768	315,032
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,241,200	3,411,848	△170,648
施設整備等による収支	収	施設整備等補助金収入	1,679,000	1,678,000	1,000
		施設整備等収入計(4)	1,679,000	1,678,000	1,000
	支	設備資金借入金元金償還支出	960,000	960,000	0
		固定資産取得支出	3,725,000	3,677,982	47,018
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,030,000	1,029,024	976
		施設整備等支出計(5)	5,715,000	5,667,006	47,994
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,036,000	△3,989,006	△46,994	
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	2,490,000	2,470,532	19,468
		その他の活動による収入計(7)	2,490,000	2,470,532	19,468
	支	積立資産支出	2,000,000	2,000,000	0
		その他の活動支出計(8)	2,000,000	2,000,000	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	490,000	470,532	19,468
	予備費支出(10)	1,010,800	—	39,800	
		△971,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△344,600	△106,626	△237,974	
	前期末支払資金残高(12)	344,600	17,204,932	△16,860,332	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	17,098,306	△17,098,306	

予備費支出971,000円は、広報費支出1,000円、器具及び備品取得支出695,000円、雑支出275,000円に使用した額である。

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	151,942,150	128,577,055	23,365,095
		サービス活動収益計(1)	151,942,150	128,577,055	23,365,095
	費用	人件費	124,291,982	105,329,980	18,962,002
		事業費	18,502,694	19,109,471	△606,777
		事務費	7,666,083	8,812,953	△1,146,870
		減価償却費	8,492,296	5,200,770	3,291,526
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,869,767	△3,298,668	△571,099
		サービス活動費用計(2)	155,083,288	135,154,506	19,928,782
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,141,138	△6,577,451	3,436,313
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	476	625
		その他のサービス活動外収益	1,857,990	1,573,000	284,990
		サービス活動外収益計(4)	1,858,466	1,573,625	284,841
費用		支払利息	115,200	129,600	△14,400
			サービス活動外費用計(5)	115,200	129,600
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,743,266	1,444,025	299,241
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△1,397,872	△5,133,426	3,735,554	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,678,000	66,362,000	△64,684,000
		特別収益計(8)	1,678,000	66,362,000	△64,684,000
	費用	固定資産売却損・処分損	0	1	△1
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,678,000	65,031,282	△63,353,282
		特別費用計(9)	1,678,000	65,031,283	△63,353,283
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	1,330,717	△1,330,717	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△1,397,872	△3,802,709	2,404,837	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		29,924,041	14,079,375	15,844,666
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		28,526,169	10,276,666	18,249,503
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		2,470,532	19,647,375	△17,176,843
	その他の積立金積立額(16)		2,000,000	0	2,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		28,996,701	29,924,041	△927,340

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	28,560,520	25,200,474	3,360,046	流 動 負 債	17,325,904	14,586,397	2,739,507
現 金 預 金	19,567,448	21,526,442	△1,958,994	事 業 未 払 金	1,311,631	1,086,944	224,687
事 業 未 収 金	8,563,890	3,301,390	5,262,500	そ の 他 の 未 払 金	0	77,000	△77,000
前 払 費 用	200,842	144,300	56,542	1年以内返済予定設備資金借入金	960,000	960,000	0
1年以内長期前払費用	228,340	228,342	△2	1年以内返済予定リース債務	343,008	1,029,024	△686,016
固 定 資 産	230,267,420	235,780,606	△5,513,186	未 払 費 用	8,953,046	6,603,256	2,349,790
基 本 財 産	185,384,141	189,218,816	△3,834,675	職 員 預 り 金	969,197	0	969,197
土 地	38,758,270	38,758,270	0	賞 与 引 当 金	4,789,022	4,830,173	△41,151
建 物	146,625,871	150,460,546	△3,834,675	固 定 負 債	5,760,000	7,063,008	△1,303,008
そ の 他 の 固 定 資 産	44,883,279	46,561,790	△1,678,511	設 備 資 金 借 入 金	5,760,000	6,720,000	△960,000
建 築 物	27,250	59,950	△32,700	リ ー ス 債 務	0	343,008	△343,008
構 築 物	4,740,590	5,137,994	△397,404	負 債 の 部 合 計	23,085,904	21,649,405	1,436,499
車 輛 運 搬 具	1,020,569	1,380,769	△360,200	純 資 産 の 部			
器 具 及 び 備 品	5,468,333	4,572,484	895,849	基 本 金	91,569,573	91,569,573	0
有 形 リ ー ス 資 産	343,008	1,372,032	△1,029,024	基 本 金	91,569,573	91,569,573	0
権 利	68,640	68,640	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	83,205,169	85,396,936	△2,191,767
ソ フ ト ウ ェ ア	149,760	205,920	△56,160	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	83,205,169	85,396,936	△2,191,767
人 件 費 積 立 資 産	14,500,000	12,500,000	2,000,000	そ の 他 の 積 立 金	31,970,593	32,441,125	△470,532
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	17,470,593	19,941,125	△2,470,532	人 件 費 積 立 金	14,500,000	12,500,000	2,000,000
差 入 保 証 金	1,000,000	1,000,000	0	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	17,470,593	19,941,125	△2,470,532
長 期 前 払 費 用	94,536	322,876	△228,340	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	28,996,701	29,924,041	△927,340
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	28,996,701	29,924,041	△927,340
				（うち当期活動増減差額）	△1,397,872	△3,802,709	2,404,837
				純 資 産 の 部 合 計	235,742,036	239,331,675	△3,589,639
資 産 の 部 合 計	258,827,940	260,981,080	△2,153,140	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	258,827,940	260,981,080	△2,153,140

## 計算書類に対する注記

(白鳥福祉会)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券
  - 時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
  - 時価のないもの—総平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア — 定額法
- ・リース資産
  - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 — 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度の退職共済制度による。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (3) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (4) 当法人では拠点区分が1拠点のため、拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は省略している。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

白鳥拠点区分（社会福祉事業）

本部サービス区分

白鳥保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	38,758,270	0	0	38,758,270
建物	150,460,546	1,626,600	5,461,275	146,625,871
合 計	189,218,816	1,626,600	5,461,275	185,384,141

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産建物 77,949,637円

基本財産土地 38,758,270円

計 116,707,907円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 6,720,000円（1年以内返済予定額含む）

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	194,548,363	47,922,492	146,625,871
建物	327,000	299,750	27,250
構築物	7,056,264	2,315,674	4,740,590
車輛運搬具	6,018,820	4,998,251	1,020,569
器具及び備品	23,077,838	17,609,505	5,468,333
有形リース資産	5,145,120	4,802,112	343,008
合 計	236,173,405	77,947,784	158,225,621

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

支払資金たる前払費用と支払資金から除かれる前払費用が混在することになるため、計算書類の明瞭表示の観点から、「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。